

## 労働力調査（詳細集計）平成30年（2018年）平均（速報）

平成30年（2018年）から未活用労働指標の作成を開始したことに伴い、就業状態を未活用労働を含む区分に変更しました。そのため、「非労働力人口」等の定義は、平成29年（2017年）までとは異なります。詳しくは【用語の解説】を御参照ください。

### ～結果のポイント～

- 1 2018年平均の役員を除く雇用者5596万人のうち、正規の職員・従業員は、前年に比べ53万人増加し、3476万人。非正規の職員・従業員は84万人増加し、2120万人。  
非正規の職員・従業員について、男女別に現職の雇用形態についての主な理由をみると、男女共に「自分の都合のよい時間に働きたいから」が最も多く、男性は前年に比べ14万人増加、女性は44万人増加

- 現職の雇用形態についての主な理由で多いものをみると、

男性（非正規の職員・従業員 669 万人）

「自分の都合のよい時間に働きたいから」・・・ 171 万人（27.7%）と、14 万人増加

「正規の職員・従業員の仕事がないから」・・・ 127 万人（20.6%）と、7 万人減少

女性（非正規の職員・従業員 1451 万人）

「自分の都合のよい時間に働きたいから」・・・ 427 万人（30.9%）と、44 万人増加

「家計の補助・学費等を得たいから」・・・ 312 万人（22.5%）と、18 万人減少

（→「本文」6ページ）

- 2 2018年平均の失業者184万人のうち、失業期間が「1年以上」の者は55万人

- 失業者を失業期間別にみると、

「3か月未満」・・・ 73 万人で 40.3%

「3か月以上」・・・ 108 万人で 59.7%

うち「1年以上」・・・ 55 万人で 30.4%

注)「失業者」とは、就業しておらず、1か月以内に求職活動を行っており、すぐに就業できる者

（→「本文」7ページ）

- 3 2018年平均の非労働力人口4240万人のうち、就業希望者は331万人。  
就業希望者のうち、就業可能非求職者は33万人

- 就業希望者及び就業可能非求職者を男女別にみると、

「就業希望者」

男性・・・ 93 万人

女性・・・ 237 万人

うち「就業可能非求職者」

男性・・・ 12 万人

女性・・・ 21 万人

- 就業希望者のうち、非求職の理由を「出産・育児のため」とした者は76万人。  
「介護・看護のため」とした者は21万人

注) 1.「就業希望者」とは、就業を希望しているが、「適当な仕事がありそうにない」などの理由により求職活動をしていない者

2.「就業可能非求職者」とは、就業希望者のうち、仕事があればすぐに就業できる者

（→「本文」10、11ページ）

- 4 2018年平均の追加就労希望就業者は183万人。男性は53万人、女性は130万人。  
 潜在労働力人口は37万人。男性は13万人、女性は24万人。  
 最も包括的に未活用労働を捉えた未活用労働指標4（LU4）は5.9%。男性は4.5%、女性は7.7%

- 注) 1. 「追加就労希望就業者」とは、就業時間が週35時間未満の就業者のうち、就業時間の追加を希望しており、追加できる者  
 2. 「潜在労働力人口」とは、就業者でも失業者でもない者のうち、  
 ・1か月以内に求職活動を行っており、すぐではないが、2週間以内に就業できる者（拡張求職者）  
 ・1か月以内に求職活動を行っていないが、就業を希望しており、すぐに就業できる者（就業可能求職者）

- 未活用労働指標を男女別にみると以下のとおり

	(%)					
	未活用労働指標1 (LU1)	未活用労働指標2 (LU2)	未活用労働指標3 (LU3)	未活用労働指標4 (LU4)	未活用労働補助指標1	未活用労働補助指標2
男女計	2.7	5.4	3.2	5.9	0.6	2.7
男	2.8	4.1	3.1	4.5	0.7	2.8
女	2.6	6.9	3.4	7.7	0.5	2.7

- 主要国の未活用労働指標は以下のとおり

	(%)						
	日本	韓国	イギリス	ドイツ	フランス	イタリア	アメリカ
未活用労働指標1 (LU1)	2.7	3.8	4.1	3.5	9.1	10.7	3.9
未活用労働指標2 (LU2)	5.4	6.1	8.4	6.4	14.2	13.3	6.8
未活用労働指標3 (LU3)	3.2	9.5	6.7	5.6	12.3	20.1	4.8
未活用労働指標4 (LU4)	5.9	11.6	10.9	8.4	17.2	22.4	7.7

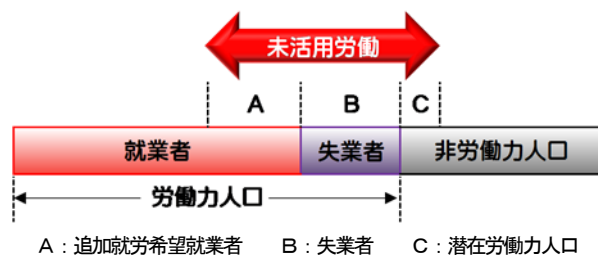
注) 1. 韓国及びアメリカは2018年の数値。イギリス、ドイツ、フランス及びイタリアは、2017年第4四半期から2018年第3四半期までの公表値を、統計局において4四半期平均し、未活用労働指標を作成した。

2. アメリカの未活用労働指標2 (LU2)～未活用労働指標4 (LU4) は各国と定義が異なる (14 ページ参照)。

(→「本文」12～14 ページ)

#### (参考) 未活用労働指標について

雇用情勢をより多角的に把握するため、平成30年(2018年)から複数の未活用労働に関する指標を作成し、四半期ごとに公表することとしました。各指標については以下のとおりです。詳しくは【用語の解説】を御参照ください。



- 未活用労働指標1 (LU1)**  
労働力人口に占める失業者の割合を示す指標です。
- 未活用労働指標2 (LU2)**  
労働力人口に占める、失業者及び追加就労希望就業者の割合を示す指標です。例えば、パートで働いている女性でフルタイム勤務を希望している者や、生産調整などの会社都合で短時間勤務となっている者などが多い場合は、この指標が高くなります。
- 未活用労働指標3 (LU3)**  
労働力人口と潜在労働力人口に占める、失業者及び潜在労働力人口の割合を示す指標です。働きたいが仕事を探していない高齢者や、求職を諦めた者などが多い状況では、この指標が高くなります。
- 未活用労働指標4 (LU4)**  
労働力人口と潜在労働力人口に占める、失業者、追加就労希望就業者及び潜在労働力人口の割合を示す指標であり、未活用労働全体の大きさを示すものです。この指標は、最も広く未活用の労働力を把握するもので、失業者のほか、労働市場で活用可能な者全てを対象とした率ということができます。
- 未活用労働補助指標1**  
失業者のうち、会社倒産・事業所閉鎖や人員整理・勸奨退職、雇い止めのため失業した者といった、非自発的な理由により失業した深刻度の高い者を把握する指標です。
- 未活用労働補助指標2**  
LU1よりも就業可能時期を広げたもので、就業可能時期を2週間以内としているEU諸国との比較を可能にする指標です。